

維新・教育 基本条例案

教育への政治支配・介入、ことごとくには過酷な競争 保護者・周辺住民にも学校方針に従う義務強制

9月30日に開かれた9・10月定例会（公営・準公営決算議会）は、市長提案など24議案、維新の会提案条例案5件、日本共産党提案の条例案2件などが審議されました。
大阪維新の会が提出した「教育基本条例案」「職員基本条例案」は、維新だけの賛成でそれぞれ否決。しかし、市長提案の「大阪市職員倫理条例案」は、賛成の理由も明らかにせず公明、自民、OSAKAみらい（旧民主）の賛成多数で可決・成立しました。

首長の政治介入・支配
大阪維新の会提案の「教育基本条例」案は、趣旨説明でも明らかのように、首長の教育への政治介入・支配が目的です。

教育委員会の役割を弱め、市長の権限強化をはかろうとするもの」と厳しく批判し、「憲法に保障された教育の自由と自主性を踏みにじる」と論断しました。

管理、統制、競争では、**子どもの成長・発達を妨げる……日本共産党**

校長・副校長の公募制
首切りが自由にできる分
任期付き管理職の公募制導入で、市長お気に入りの校長や副校長を配置。また、教員も学校統廃合などには、余剰人員扱いして自由に分限免職ができます。信賞必罰をはつきりさせました。

「時代が求める教育」を判断するのは、教育委員会ではなく選挙で選ばれた首長が民意を反映してその方向性を判断。

【維新の会提案者説明】

保護者は（中略）学校関係者への不当な態様による要求等は禁止し、子どもには、社会常識・基本的生活習慣を身につけさせる義務を負う。

【維新の会提案者説明】

井上議員は、教師の人間としての尊厳を否定すると強調。そして、「競争的な教育制度は、世界の中でも異常」と指摘、国連子どもの権利委員会から日本政府へ「高度に競争的な教育制度が、子どもの発達にゆがみをもたらしている、学校システム全体を見直すこと」とした勧告を紹介し、競争的な教育制度を是正することこそが必要と反論しました。

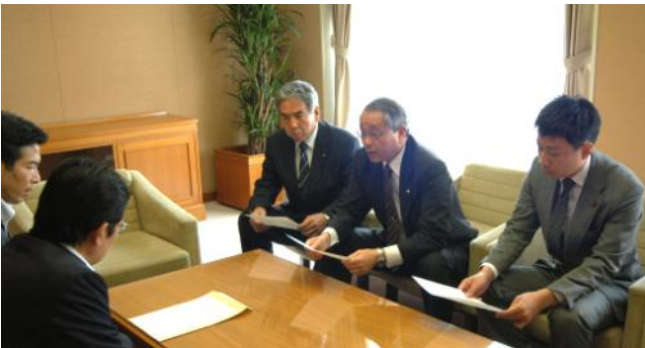
軍国主義教育と侵略戦争の反省を踏まえない条例案と批判……日本共産党
日本共産党の井上浩議員は、「特定の教育目標や教育政策を押しつけることで

学校への要望は禁止
関係者・保護者・周辺住民にまで、学校運営における要求を禁止し経営方針に服さなければならぬと定めています。

（中略）私立でも運営可能な教育機関は自由を求めて私学化をすすめるべきですが、その時には、公務員としての身分を離れ、教壇に立ち続けていただくための分限制度を設けました。

【維新の会提案者説明】

井上議員は、この条例案が、教育に対する支配と教員に対する統制を強める意思を表明したのと言及し、「政治の多数決原理を持ち込もうとする発想は、議会でも多数を占める政治集団による傲りと不当な支配を狙うなものでもない」と強調し非難しました。



支援拡充の申し入れをする北山良三団長、尾上康雄、小川陽太各市議員＝6日

東日本大震災被災避難者の支援拡充を 日本共産党市会議員団が緊急申し入れ

日本共産党大阪
市会議員団は
6日、13項目
の「東日本大震
災等による市内
避難者にさらな
る支援措置拡充
の緊急申し入
れ」を平松大阪
市長におこない
ました。

被災発生以後、被災避難者のくらしの実態について、関係党組織と協力して聴き取り調査をおこなってきました。被災避難者は、被災地が未だ復興の兆しが見えず、不安と苦しみの日々を追いやられています。こうした状況の下で切実な要望や行政への注文等々を申し入れたものです。

申し入れには、北山良三市議団長、尾上やすお市議、小川陽太市議が参加。古城・震災支援対策室調整担当課長らが対応しました。

申し入れた主な事項

- 市営住宅の期間延長、家賃無償の継続
- 上下水道料、電気代の無料化及び減免措置
- 冬季用の暖房、衣類等の確保と提供
- 市の直接雇用等で就業支援の強化
- 就学援助
- 義援金の一部を弾力的活用で生活資金等に

「市民への奉仕者」から「市長への奉仕者」に変質。 職員の首切りが、市長の都合で自由にできる憲法違反の条例案



は、条例案について「憲法に定められた『市民全体の奉仕者』という公務員の役割が『市長への奉仕者』に変質される」と強調し、「職員全体が市民の利益よりも上司の評価を意識する働き方に大きく変貌させられる」ときびしく批判。

門性の蓄積や継続性が損なわれ「市民へのサービス低下と職場の混乱がもたらされる」と指摘し、「市長に異を唱える幹部職員は再任用されず、市長へ忠誠が絶対化され、市長の独断的行政執行を許してしまふ危険性をもつ」と論断。

一方的な首切りが可能

職員の意欲低下

北山議員は、分限4号についてふれ、「市長の一方的な

市長の評価を意識、 市民サービスが低下する

日本共産党の北山良三議員

幹部の任期付き採用では

市長の独断的行政が横行

北山議員は、幹部職員の任期付き採用に言及し、行政の専

市長・職員倫理条例案

市長の顔色伺う「勤務成績評定」 際限のない職員削減で市民サービス後退



ます市民に冷たい大阪市になると非難しました。

不祥事を根絶する推進力は 検証と分析で原因の解明

山中議員は、政令市一徹しい服務規律と胸を張った「不祥事根絶プログラム」が昨年6月に策定されたにもかかわらず、相次ぐ不祥事が発生している」と指摘。「この間の取り組みについて、真剣に検証・分析を行い、原因や問題点を掘り下げる作業が不可欠」とのべ「そうした段階も踏まず、大慌てでつくられたとおぼしき本条例案からは、

高いモラルをもったすばらしい職員集団をつくることを決意し、市民に誓うという熱いメッセージ力は弱い」と言及し、制定の意義や必要性、効果などは、甚だ疑問と批判しました。

市の都合で職員を整理解雇 職員同士で不信と競争煽る

山中議員は、勤務成績の評定に左右され、上司の顔色ばかりうかがい、市民を見放して職員間で競争する事態は「市民サービスの後退を招き、職場が混乱するだけ」とのべ、だからこそ、整理解雇

を倫理条例に位置づける自治体は全国に一つもないと告発しました。

山中議員は、「自治体にあつて求められる職員集団とはどんなものか」と問い、市民に役立ちたいという使命感と誇りで団結し、信頼と協力、知恵を出し合うことこそ最大限能力が発揮され、市民サービス向上につながると強調し、本条例案が百害あつて一利なしときびしく批判しました。

くらし・福祉を切り捨てる平松市政に怒りの声 市政転換を求める運動が大きく

秋の決算議会にむけた懇談会に、50団体70名が出席。活発な意見交換

日本共産党市会議員団は9月16日に「秋の決算議会にむけた団体・個人懇談会」を開催。

これには50団体70名が参加され、団体の運動の取り組みや大阪市政に対する要望、意見がだされ、活発な意見交換をおこないました。

懇談会には、わたし考一

前市会議員も参加し、「地下鉄・バスの民営化」問題で発言しました。

各団体から出された主な要望は、水道局や交通局などの「ワーキングプア」問題の解決、「児童福祉司の増員」「学校の耐震化を急いで」「敬老パスを守れ」「すべての地下鉄駅に可動柵設置」「太陽光パネル設置で自然エネルギーを」などなどたくさんいただきました。

議員団は、決算委員会で取り上げる準備をすすめています。



10月25日は閉会本会議です。

党議員団は、条例提案や意見書などの提案を行います。市長選挙前の本会議です。ぜひ、ご参加ください。

- 10月19日(水) 民生保健委員会・計画消防委員会
- 10月20日(木) 文教経済委員会・建設港湾委員会
- 10月21日(金) 財政総務委員会・交通水道委員会